

## 1. 事業の必要性・概要

- 化学物質のリスク評価は、基本的にこれまで個々の物質で評価が行われてきたが、構造が類似で、同様の作用メカニズムが考えられる複数の物質の同時ばく露に伴う複合影響の評価については、近年、国際的に関心が高まり、各国で取組の進展が見られている。中でも、欧米の一部では、化学物質の審査・規制及び評価の場面で複合影響に係る検討が始められているほか、WHO では化学物質の複合影響評価を考える上でのフレームワークが提案され、OECD 等でも技術的な検討等が進められていることから、わが国でも複合影響評価に関する知見を早急に集積し、適切に対応していく必要がある。
- 環境中の微量な化学物質による多様な症状の誘発や増悪の可能性が専門家から指摘されており、いわゆる化学物質過敏症については国民の関心も高い。一方で、微量な化学物質による健康影響の病態や発症メカニズムについては不明な点が多く、これらの解明のための研究を推進する必要がある。

## 2. 事業計画（業務内容）

- 化学物質の複合影響評価について、これまでの国内外の知見や取組状況の情報収集・整理に加え、平成 25 年度より新たに以下の取組を開始する。
  - ① 国内外のリスク評価書等において複合影響評価の検討が行われたことのある物質群、OECD 等で「カテゴリー評価」が行われた物質群等の中から、複合影響評価を検討すべき候補物質群の母集団を抽出する。
  - ② 抽出した候補物質群について、必要な知見を収集・整理し、WHO のフレームワークに沿った評価を試行する。
  - ③ より詳細な評価を行うべき物質群を同定し、WHO のフレームワークに沿った詳細な評価の実施に向けた優先順位を設定する。
- 環境中の微量な化学物質による健康影響について、国内外の知見の整理・分析を実施するとともに、これまでの知見を踏まえ、具体的な病態と発生メカニズムの解明を目指し、環境中の微量な化学物質のばく露量の評価、ばく露量に応じた影響の度合い（感受性）の分析、いわゆる化学物質過敏症等が疑われる者の診療情報の分析などを行う。

## 3. 施策の効果

- 複数の化学物質の同時ばく露に伴う複合影響について、より詳細な評価を行うべき物質群を同定するための手法を確立することで、環境行政として複合影響評価を検討すべき物質群の絞り込みを効率的に進めることができる。
- 環境中の微量な化学物質による健康影響について、病態や発症メカニズムを明らかにすることで、環境行政としての対応の必要性や方向性を明らかにすることができる。

# 化学物質複合影響評価等調査費

## 化学物質の複合影響に関する調査事業

複数の化学物質が同時に作用した場合の影響については、メカニズムや具体的な影響について不明な点が多い。  
→ 一般環境中では、複数の化学物質が同時にばく露するものであり、国民の関心も高い状況

### 母集団抽出

①国内外のリスク評価書等において複合影響評価の検討が行われたことのある物質群、OECD等で「カテゴリー評価」が行われた物質群等の中から、複合影響評価を検討すべき候補物質群の母集団を抽出

### 情報収集・スクリーニング評価試行

②抽出した候補物質群について、必要な諸知見を収集・整理し、WHOの複合影響評価の枠組みにおけるスクリーニング評価を試行

### 優先順位設定

③より詳細な評価を行うべき物質群を同定し、WHOの枠組みにおける詳細な評価の実施に向けた優先順位を設定

複合影響評価に関する知見を集積し、行政対応の必要性の有無等を検討

## 環境中微量化学物質による健康影響評価事業

化学物質過敏症等の健康影響等については国民の関心が高く、微量な化学物質による健康影響を訴える患者は一定程度いるものの、その病態や発症メカニズムについては不明な点も多い。

国内外における知見の整理・分析

調査研究の実施・拡充

・ばく露評価  
・ばく露量に応じた影響の度合い(感受性)の分析  
・診療情報の分析 等

微量な化学物質による健康影響の病態・メカニズムの解明

